



RIETI Discussion Paper Series 23-J-023

企業グループ内の資源再配分がマクロ経済の 全要素生産性に与える影響

深尾 京司
経済産業研究所

金 榮慤
専修大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

企業グループ内の資源再配分がマクロ経済の全要素生産性に与える影響¹

深尾 京司（一橋大学、RIETI、アジア経済研究所）

金 榮慤（専修大学）

要 旨

終身雇用や年功序列賃金を特徴とする日本型雇用慣行の下では、中途採用のための労働市場の未発達や大企業の正規雇用を中心とした解雇の困難さにより、企業間または企業グループ間の労働の再配分が妨げられている可能性が高い。大企業を中心に正規労働者を中心に雇用が保障され労働の流動性が低い日本では、企業内労働市場が重要な役割を果たし、企業グループ内においても人材ポートフォリオの再配分や資金の貸借が行われている可能性が高い。企業間再配分効果のうちの一部は、市場の淘汰メカニズムとしてではなく、企業グループの意思決定の結果として捉える必要がある。本論文では、Foster, Haltiwanger, Krizan (2001) による生産性動学の分析方法に企業グループの要因を加味することにより、『経済産業省企業活動基本調査』のマイクロデータを用いて、全要素生産性上昇を、単独企業及び企業グループの内部効果・資源再配分効果に分解し、相対的な重要度を計測した。

2000–2010 年では、企業グループによる貢献が過半を占めていた。大企業の海外移転や国際化、商法改正、労働者派遣事業の規制緩和などを背景に、グループ企業の内部効果、グループ内の再配分効果、所有構造変更を伴う企業グループのシェア変化による資源配分効果が生産性上昇に大きく貢献した。2010–2018 年では単独企業が係わる効果が過半を占めたが、2000–2010 年に比べ減速した。減速の主因は、所有構造変化を通じて企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果が大幅に減少したこと、グループ企業の内部効果と、企業グループ内の再配分効果が大幅に減少したことによる。

雇用の保障の程度が低い中小企業が含まれる単独企業間では市場競争を通じた淘汰が機能しており、企業グループ間、または企業グループと単独企業の間の資源再配分以外の再配分は極めて停滞している。企業グループでは、M&A 等を通じて雇用を保障しながら労働の再配分が行われている可能性がある。

キーワード：生産性成長、内部効果、資源の再配分、上場企業、ビジネスグループ

JEL classification: D24, G34

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「東アジア産業生産性」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、『経済産業省企業活動基本調査』のマイクロデータを利用した。また、本稿の原案に対して、浦田秀次郎理事長（RIETI）、森川正之所長（RIETI）ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。また研究にあたり、科学研究費助成事業（課題番号 23H00822）の支援を受けた。

1. はじめに

終身雇用や年功序列賃金を特徴とする日本型雇用慣行の下では、中途採用のための労働市場の未発達や大企業の正規雇用を中心とした解雇の困難さにより、企業間または企業グループ間の労働の再配分が妨げられている可能性が高い。

マクロ経済の労働生産性や全要素生産性（TFP）の上昇は、各企業内の生産性上昇（内部効果）だけでなく、生産性の低い企業から生産性の高い企業への資源再配分（再配分効果）によっても実現することができる。この問題を計測した Foster, Haltiwanger, Krizan (2001) や Disney, Haskel, and Heden (2003) などの生産性動学分析によれば、米国や英国ではマクロ経済の生産性向上の上で、企業間の資源再配分が重要な役割を果たしている。

日本においても、経済産業省と総務省の『経済センサス-活動調査』を使った深尾・金・権・池内（2021）が示したように、2010年代には、電機、医薬品など TFP 上昇が活発な産業以外の製造業や、大部分の非製造業で、内部効果よりも再配分効果が TFP 上昇の主要な源泉であった。しかし企業規模別に TFP 上昇の源泉を見ると、中小企業信用リスク情報データベース（CRD）を使った池内・金・権・深尾（2018）が示したように中小企業間では再配分効果が重要な役割を果たしている一方、東京商工リサーチ（TSR）の企業データを用いた金・深尾・権・池内（2023）が示したように大企業では（消費税増税や Covid-19 による需要減の下で、おそらくは労働保蔵により非製造業大企業を中心に内部効果が大きなマイナスとなった 2018-21 年の時期を除くと）、内部効果の寄与が比較的大きい。また上場企業の財務データを使って分析した深尾・金・権（2021）によると、1960 年から 2015 年まで一貫して、上場企業全体の TFP 上昇の主たる源泉は内部効果であり、再配分効果は極めて小さかった。

このような、中小企業全体では再配分効果が重要である一方、大企業全体では内部効果が重要であるという、日本の生産性動学の特徴は、先に述べた日本の労働市場の特性に起因している可能性がある。大企業では正規雇用が守られ企業間の労働移動が少ないために、大企業間での再配分効果が小さいのかも知れない。同時に大企業では、内部労働市場や内部資本市場が活用され、労働や資本を生産性の低い事業所から高い事業所に移動させている可能性がある。このような同一企業内の事業所間の資源再配分は、企業レベルのデータを使った生産性動学分析では、内部効果として観察されることになる。このため、大企業全体で見た内部効果が、比較的大きく計測されているのかも知れない。

労働の流動性が低い日本ではまた、企業グループ内においても、出向転籍や派遣による人材ポートフォリオの再配分や資金の貸借が行われている可能性が高い。従って、中小企業を含む企業間の再配分効果の一部は、グループ内の労働市場や資本市場における再配分によって生じている可能性がある。¹ つまり、企業間再配分効果のうちの一部は、市場の淘汰メ

¹ 経済同友会（1984）は、このようなグループ内労働市場を中間労働市場と呼び、その活用を提唱した。

カニズムとしてではなく、企業グループの意思決定の結果として理解する必要があることになる。また、再配分効果を拡大するには、ゾンビ企業問題の解決やベンチャー・キャピタル市場の整備だけでなく、企業グループのガバナンスの改善やグループ内再編に関する規制緩和が重要なのかも知れない。²

以上のような、内部労働市場やグループ内労働市場が、資源再配分と生産性に与える影響は、どのように検証できるだろうか。

企業内の資源再配分については、工場レベルで TFP が計測できる『経済産業省工業統計調査』のミクロデータを用いれば、製造業に関する分析が可能であろう。一方非製造業では、『経済センサス-活動調査』（総務省・経済産業省）の事業所レベルのデータでは、同一企業内の各事業所の仕入れ情報を得ることが難しいことをおそらく反映して、企業全体の付加価値を各事業所の従業者数に比例して配分することで各事業所の付加価値を推計しているため、企業内再配分効果を計測することは難しい。³

企業グループ内の資源再配分については、『経済産業省企業活動基本調査』が調査対象企業に、親会社（議決権の 50%を超えて所有している会社、ただし 50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合を含む）の有無と、親会社が上場企業の場合には証券コードを尋ねているため、上場企業とその子会社については、企業グループ内の資源配分が分析可能である。

本論文では、Foster, Haltiwanger, Krizan (2001) による生産性動学の分析方法に企業グループの要因を加味することにより、『企業活動基本調査』のミクロデータを用いて、産業全体の全要素生産性上昇を、上場企業を中心とする企業グループ内の資源再配分効果・内部効果と、同一産業内の全企業グループおよび全単独企業間の資源再配分効果、及び単独企業の内部効果に分解して、これらの要因の相対的な重要度を計測してみる。

論文の構成は以下の通りである。まず次節では、本論文の生産性動学分析の方法について説明する。第 3 節では、分析結果を報告する。最後に第 4 節では、本節で得られた結果を報告する。

2. 企業グループ内とグループ間の資源再配分効果を分離して計測する方法

本節では、企業内と企業間の資源再配分効果を分離して計測する分析枠組を説明する。なお、企業グループに属する企業群が複数の産業に属している場合には、企業グループ内での資源再配分が複数の産業間で行われることもあり得る。しかし、異なった産業に属する企業

² 1997 年の商法改正は、M&A 等による企業グループ再編を容易にした可能性が高い（秋吉・柳川 2010）。

³ また、『経済センサス-活動調査』は、非製造業事業所については、資本ストックを調査していないため、TFP を計測するには強い仮定をおいて減価償却費などから推計する必要がある（深尾・金・権・池内 2021）。

間で TFP 水準を比較することは概念的に難しいため、本論文では同一産業内での資源再配分のみを分析対象とする。なお本論文では、生産性動学に関する代表的な先行研究である Baily, Hulten and Campbell (1992) や Foster, Haltiwanger and Krizan (2001) に準拠して、TFP に関する資源再配分効果を、各企業の総生産額の規模が変化する情報を使って計測するが、各企業の労働サービスや資本サービスの投入、および中間投入の情報を用いて、生産要素投入の企業グループ内再配分の視点で分析すれば、産業にまたがる資源再配分の効果もおそらく計測可能であろう。このような分析は、今後の課題としたい。

Baily, Hulten and Campbell (1992) に準拠して、 t 年におけるある産業全体の TFP 対数値を次式のように定義する。

$$\ln TFP_t = \sum_{f \in F_t} \theta_{f,t} \ln TFP_{f,t} \quad (2.1)$$

ここで、 $\ln TFP_{f,t}$ は企業 f の TFP の対数値、 F_t は t 年における当該産業の全企業の集合、ウェイト $\theta_{f,t}$ は企業 f が属している産業全体の名目売上高に占める当該企業のシェアである。

研究で主に用いる全要素生産性 (Total Factor Productivity、TFP) は、Good, Nadiri and Sickles (1997) に従い、各産業の基準年における仮想的な代表的企業に対する各企業の相対的な生産性を求める形で、以下のように計測した。 t 時点 ($t \geq 1995$) における企業 f の TFP 水準対数値、 $\ln TFP_{f,t}$ を初期時点 ($t=1994$) における当該産業の代表的企業の TFP 水準対数値との比較の形で、次の (2.2)、(2.3) 式のように定義する。

$t=1994$ について

$$\ln TFP_{f,t} = (\ln Q_{f,t} - \overline{\ln Q_{f,t}}) - \sum_{i=1}^n \frac{1}{2} (S_{i,f,t} + \overline{S_{i,t}}) (\ln X_{i,f,t} - \overline{\ln X_{i,t}}) \quad (2.2)$$

$t \geq 1995$ について

$$\begin{aligned} \ln TFP_{f,t} = & (\ln Q_{f,t} - \overline{\ln Q_{f,t}}) - \sum_{i=1}^n \frac{1}{2} (S_{i,f,t} + \overline{S_{i,t}}) (\ln X_{i,f,t} - \overline{\ln X_{i,t}}) \\ & + \sum_{s=1}^t \left\{ (\overline{\ln Q_{f,s}} - \overline{\ln Q_{f,s-1}}) - \sum_{i=1}^n \frac{1}{2} (\overline{S_{i,s}} + \overline{S_{i,s-1}}) (\overline{\ln X_{i,s}} - \overline{\ln X_{i,s-1}}) \right\} \end{aligned} \quad (2.3)$$

ここで、 $Q_{f,t}$ は t 期における企業 f の実質総生産 (グロス・アウトプット)、 $S_{i,f,t}$ は企業 f の生産要素 i のコストシェア、 $X_{i,f,t}$ は企業 f の生産要素 i の投入量である。また、上線を付けた変数は、当該変数の産業平均値として算出した仮想的な代表的企業の生産、投入量である。生産要素として資本と労働、および中間投入を考える。⁴

⁴ 企業の生産性を求める際、異常値を除くため、2 段階で生産性を求めた。1 段階目で (2.2) (2.3) 式に従って生産性を求め、各産業の年ごとの生産性平均から標準偏差の 3 倍以上乖

生産性動学分析には、『企業活動基本調査』のマイクロデータを使った。この統計は、建設業、不動産業以外のほとんどの産業の、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の会社を調査対象としている。このため、中小企業基本法が定義する中小企業のうち規模が小さい企業はカバーされていないことに注意する必要がある。なお、本論文のデータには海外現地法人の生産活動を含まないため、上場企業のグローバルな資源再配分については分析対象外となっている。

総生産、中間投入、付加価値、資本などの実質化のためのデフレーターは、2021 年国民経済計算 (SNA) 確報より、29 産業分類ごとに得ている。従って、実質値は 2015 年価格である。

実質資本は、土地を除く簿価有形固定資産を資本デフレーターで割ることで求めている。資本投入のコストは、名目資本に (国債 10 年物利回り+産業平均資本減耗率) を掛けることで得ている。資本のデフレーターや産業平均資本減耗率は国民経済計算統計の固定資本マトリックスから求めた。

労働投入については、各企業の就業者数に JIP 産業分類別の産業平均の被雇用者一人当たり労働時間と労働の質指数を掛けて算出した。一人当たり労働時間と労働の質は JIP データベース 2023 暫定版の産業別被雇用者に関するデータから得た。

生産性動学分析にあたっては、デフレーターの分類と整合的にするため、国民経済計算統計の 29 産業分類ごとに行った。

産業別の TFP 上昇を分解する生産性動学分析方法として、本論文では Foster, Haltiwanger and Krizan (2001) の分解方法を出発点とし、これに企業グループ内の資源再配分を加味して分析を行う。

$t - \tau$ 年から t 年にかけての各産業における生産性動学分析の方法について説明する。少なくとも $t - \tau$ 年または t 年に当該産業において子会社 (議決権の 50% を超えて所有している会社、ただし 50% 以下であっても、経営を実質的に支配している場合を含む) を持つ上場企業および当該産業におけるその子会社群、ないしは上場親会社は別産業に属するものの、同じ上場親会社に属する子会社が当該産業に複数存在する場合のこれら子会社群、を以下では企業グループと呼ぶこととし、その集合を M であらわす。⁵ 企業グループ i に属

離している観測値は異常値とみなし、それらの観測値を除いたうえで産業平均を再度求める。これが (2.2) (2.3) 式の産業平均となり、2 段階目で個別企業の生産性を再度求める。2 段階目で求めた個別企業の生産性も産業・年平均から標準偏差の 3 倍以上乖離している場合は、異常値とみなし、分析には用いないこととした。

⁵ このように定義された企業グループであっても、 $t - \tau$ 年または t 年何れかにおいては、当該産業における同一グループに属する企業が 1 社のみの場合がある。また我々の企業グループの定義の下では、たとえば同一の上場親企業に属する子会社群のうち、子会社群 A と上場親企業は産業 j 、子会社群 B は産業 j' に属する場合、子会社群 A および上場親企業の間での資源再配分と、子会社群 B の間での資源再配分を切り離して分析することにな

する当該産業の全ての企業の集合を F_i と表す。このように定義したグループ企業以外のすべての企業を単独企業と呼ぶ。⁶

当該産業の企業グループ i に属する企業 f のうち、 S_i は $t-\tau$ 年から t 年にかけて当該産業に存続し、企業グループ i が所有し続けた企業の集合を、 X_i は $t-\tau$ 年から t 年にかけて事業を停止したり、当該企業グループ外に売却されたり、他産業に移行した企業の集合を、 N_i は $t-\tau$ 年から t 年にかけて新設されたり、当該企業グループ外から買収されたり、当該産業から他産業に移行した企業の集合を表すものとする。

当該産業における単独企業 f のうち、 S は $t-\tau$ 年から t 年にかけて当該産業に存続し、単独企業であり続けた企業の集合を、 X は $t-\tau$ 年から t 年にかけて事業を停止したり、買収等によりグループ企業に変化したり、他産業に移行した企業の集合を、 N は $t-\tau$ 年から t 年にかけて創業されたり、売却等によりグループ企業から単独企業に変化したり、他産業から当該産業に移行した事業所の集合を表すものとする。⁷

t 年において、企業グループ i の当該産業における全企業の TFP の平均値を次式で定義する。

$$\ln TFP_{i,t} = \sum_{f \in F_i} \theta_{f,t} \ln TFP_{f,t} \quad (2.4)$$

以上の諸定義を使うことにより、 $t-\tau$ 年から t 年にかけての当該産業全体の TFP の上昇について、Foster, Haltiwanger and Krizan (2001) の生産性動学分析に企業グループ内の資源再配分を加味することができる。まず各企業グループ i 内での資源配分については、当該産業のこの企業グループに属する全企業の TFP の平均値 TFP_i と比較して、生産性の高いグループ企業が拡大し、生産性の低いグループ企業が縮小することにより、再配分効果が生まれると考える。次に単独企業および企業グループ間の資源配分については、それぞれの企業グループ i を生産性が平均値 $TFP_{i,t}$ 、総生産がグループ企業の合計値 $\sum_{f \in F_i} \theta_{f,t}$ である 1 つの企業とみなして、分解を行う。

具体的には、生産性動学の分解式は以下の通りである。なお Δ は $t-\tau$ 年から t 年までの差分を表す。

る。

⁶ 我々の単独企業の定義の下では、上場企業の子会社であっても親会社や兄弟会社が全て他産業に即する場合、子会社を持つ非上場企業、非上場企業の子会社（上場企業の孫会社を含む）は、単独企業に含まれる。なお、『企業活動基本調査』では、上場企業の孫会社でも上場企業の子会社として回答している場合があるように思われるが、そのような場合は上場企業の子会社とみなすこととする。

⁷ 企業グループの集合 M や、企業の集合 S_i 、 X_i 、 N_i 、 S 、 X 、 N は、期間毎に変化するため、本来添え文字 $t-\tau$ 、 t を付けるべきだが、式が煩雑になるので省略する。

$$\begin{aligned}
\ln TFP_t - \ln TFP_{t-\tau} &= \sum_{f \in F_t} \theta_{f,t} \ln TFP_{f,t} - \sum_{f \in F_{t-\tau}} \theta_{f,t-\tau} \ln TFP_{f,t-\tau} \\
&= \sum_{f \in S} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{f,t-\tau}) + \sum_{f \in S} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\ln TFP_{f,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{f \in S} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} \Delta \ln TFP_{f,t,t-\tau} \\
&\quad + \sum_{f \in N} \theta_{f,t} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{f \in X} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{t-\tau} - \ln TFP_{f,t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{f,t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\ln TFP_{f,t-\tau} - \ln TFP_{i,t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\ln TFP_{i,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\Delta \ln TFP_{f,t,t-\tau} - \Delta \ln TFP_{i,t,t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} \Delta \ln TFP_{i,t,t-\tau} \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in N_i} \theta_{f,t} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{i,t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in N_i} \theta_{f,t} (\ln TFP_{i,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in X_i} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{i,t-\tau} - \ln TFP_{f,t-\tau}) \\
&\quad + \sum_{i \in M} \sum_{f \in X_i} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{t-\tau} - \ln TFP_{i,t-\tau})
\end{aligned} \tag{2.5}$$

上式右辺のうち、以下の部分は**グループ企業の内部効果**の合計値を表す。

$$\sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{f,t-\tau})$$

また、以下の部分は**単独企業の内部効果**の合計値を表す。

$$\sum_{f \in S} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{f,t-\tau})$$

以下の部分は各企業グループ内の**資源再配分効果**の合計値を表す。

$$\begin{aligned}
&\sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\ln TFP_{f,t-\tau} - \ln TFP_{i,t-\tau}) \\
&+ \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\Delta \ln TFP_{f,t,t-\tau} - \Delta \ln TFP_{i,t,t-\tau}) \\
&+ \sum_{i \in M} \sum_{f \in N_i} \theta_{f,t} (\ln TFP_{f,t} - \ln TFP_{i,t-\tau}) \\
&+ \sum_{i \in M} \sum_{f \in X_i} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{i,t-\tau} - \ln TFP_{f,t-\tau})
\end{aligned}$$

企業グループ内の資源再配分効果のうち、1行目はシェア効果を、2行目は共分散効果を、3行目は参入効果を、4行目は退出効果を意味する。また、参入退出と同様に業種変更によるスイッチイン効果とスイッチアウト効果が含まれる。

企業グループの場合、FHK では考慮する必要のなかった、所有構造変更による効果も測ることができる。他の企業グループから買収する場合や他のグループへの売却、独立企業の買収、子会社の独立などのケースがある。また、これらそれぞれのケースにおいて所有構造

が変化した企業が、属する産業についても変化がある場合、スイッチインとスイッチアウトとして扱うことになる。

ただし、企業グループにおける参入には注意すべき点がある。企業グループに新しい子会社が加わる場合、企業グループが既に事業を行っている産業への参入の場合は上記の参入によってその効果を測ることができるが、企業グループが期首の時点で新規子会社の産業で事業を行っていない場合、参入効果測定のための比較対象（ $\ln TFP_{i,t-\tau}$ ）が存在しないため、企業グループ内での参入効果の測定ができない。これはスイッチイン効果の測定の際にも同じである。そのため、企業グループが期首で事業を行っていない産業への参入とスイッチインの効果は、以下の企業グループの当該産業におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果に含めることになり、以下のように定義される。

$$\begin{aligned} & \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\ln TFP_{i,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\ & + \sum_{i \in M} \sum_{f \in S_i} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} \Delta \ln TFP_{i,t,t-\tau} \\ & + \sum_{i \in M} \sum_{f \in N_i} \theta_{f,t} (\ln TFP_{i,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\ & + \sum_{i \in M} \sum_{f \in X_i} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{t-\tau} - \ln TFP_{i,t-\tau}) \end{aligned}$$

企業グループ内の資源再配分効果と同様、企業グループの当該産業におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果のうち、1行目はシェア効果を、⁸2行目は共分散効果を、3行目は参入効果を、4行目は退出効果を意味する。前項と同様、参入と退出はさらに産業の変更や所有構造の変化などによって、補論2にまとめたように、より多くの要因に分けて考えることができる。以下では、企業グループの当該産業におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果のうち、買収や売却など所有構造変更による資源再配分効果と、所有構造変更以外の資源再配分効果を区別して見ていくことにする。

残りの以下の部分は、単独企業の当該産業内におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果を表す。

$$\begin{aligned} & \sum_{f \in S} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} (\ln TFP_{f,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\ & + \sum_{f \in S} \Delta \theta_{f,t,t-\tau} \Delta \ln TFP_{f,t,t-\tau} \\ & + \sum_{f \in N} \theta_{f,t} (\ln TFP_{f,t-\tau} - \ln TFP_{t-\tau}) \\ & + \sum_{f \in X} \theta_{f,t-\tau} (\ln TFP_{t-\tau} - \ln TFP_{f,t-\tau}) \end{aligned}$$

⁸「シェア効果」は、当該産業における企業グループ全体の平均 TFP が高い企業グループが、シェアを増やすことによって産業全体の TFP を上昇させる効果を言う。一方「企業グループの当該産業におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果」は「シェア効果」だけでなく、当該産業内での平均 TFP を上昇させた企業グループが当該産業におけるシェアを拡大する効果など、他の効果を含む広い概念である。

企業グループの当該産業におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果と同様、1行目はシェア効果を、2行目は共分散効果を、3行目は参入効果を、4行目は退出効果を意味する。補論2にまとめたとおり、参入と退出はさらに産業の変更や所有構造の変化などによって参入、退出、スイッチイン、スイッチアウト、子会社の独立、独立企業の被買収、子会社の独立・スイッチイン、独立企業の被買収・スイッチアウトなどの要因に分けて考えることができる。企業グループの場合と同様に、単独企業の当該産業におけるシェアが変化することに伴う資源再配分効果のうち、買収や売却など所有構造変更による資源再配分効果と、所有構造変更以外の資源再配分効果を区別して見ていくことにする。

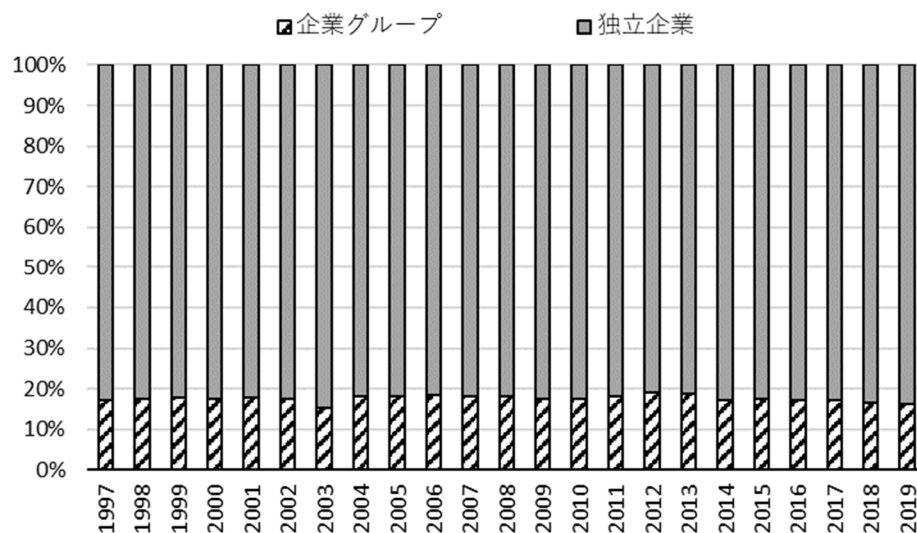
3. 企業グループ内の資源再配分を考慮した生産性動学分析の結果

本節では、企業グループ内の資源再配分を考慮した我々の分析結果を報告する。

図3.1、3.2、3.3は、企業数のシェア、従業者数のシェア、総生産のシェアそれぞれについて、企業グループと単独企業を比較している。

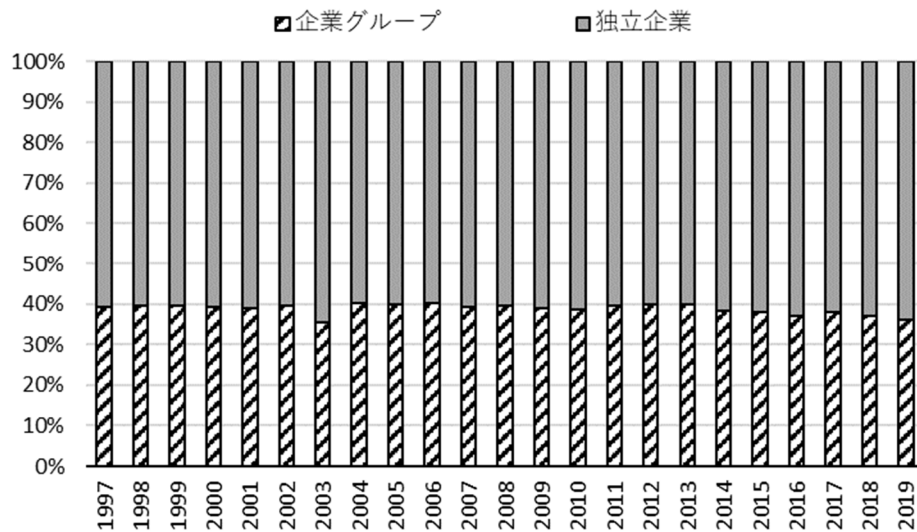
グループ企業が全企業に占めるシェアは、企業数で見ると2割弱であるものの、従業者数では約4割、総生産では5割強に達している。これは、グループ企業の方が単独企業と比較して規模が大きく、労働生産性が高いことを反映している。なお、本論文のグループ企業は、上場企業とその子会社に限定していることに注意する必要がある。

図3.1 企業グループと単独企業の比較：企業数のシェア



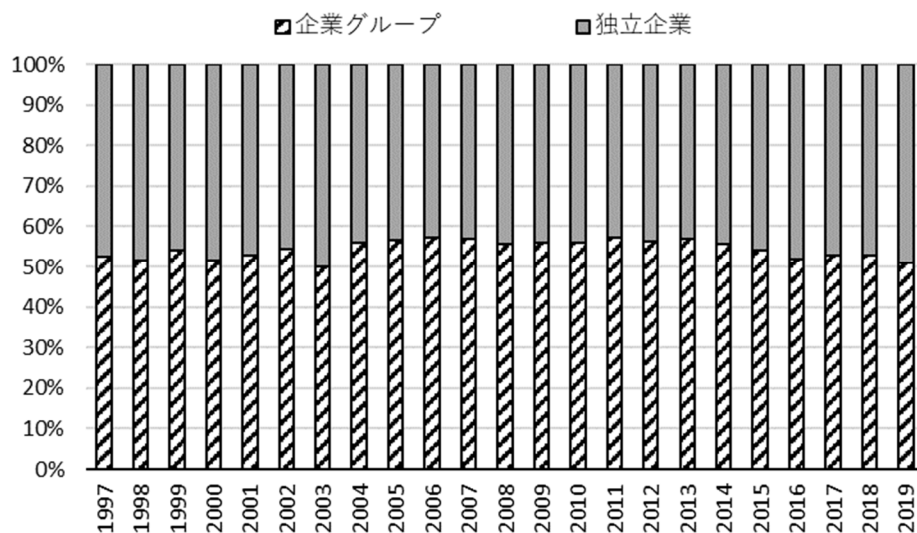
出典：『経済産業省企業活動基本調査』により著者作成。

図3.2 企業グループと単独企業の比較：従業者数のシェア



出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

図 3.3 企業グループと単独企業の比較：総生産のシェア



出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

我々のデータは 1997 年から 2019 年までをカバーしているが、今回は 2000-2010 年と 2010-2018 年について生産性動学分析を行った。2000 年は 1997-99 年の金融危機からの回復途上にあった時期であり、また 2010 年は 2007-2010 年の世界金融危機後の輸出急減からの回復途上にあった時期に当たる。2018 年は、消費税が 8%から 10%へ引き上げられ、景気が悪化した 2019 年の前年にあたる。

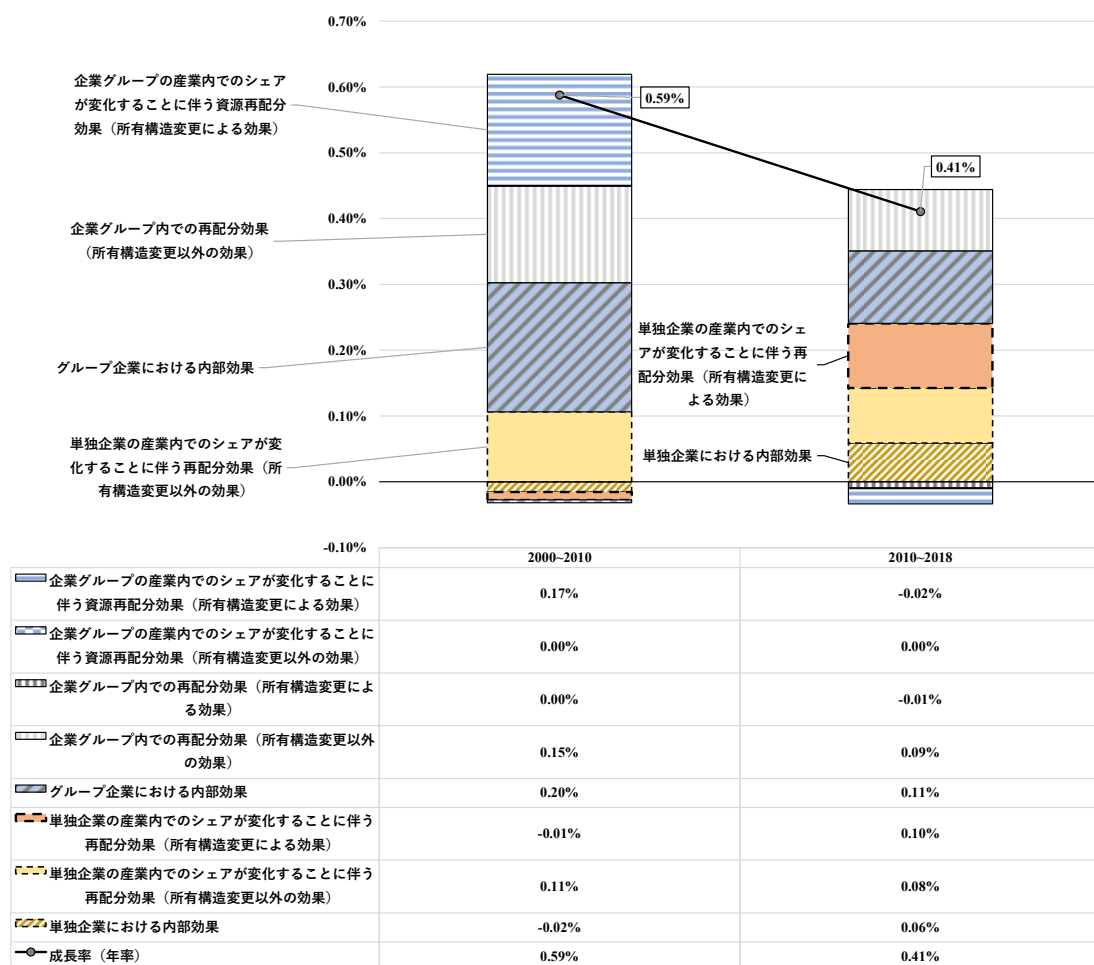
先にも述べたように、我々は日本の国民経済計算の 29 産業別に生産性動学分析を行った。図 3.4 は、その結果を各産業の総生産額のデータを使って民間経済全体に集計した値であ

る。付加価値ベースの TFP 上昇ではなく、総生産ベースの TFP 上昇を算出しているため。Domar ウェイトの議論で知られているとおり、付加価値ベースの TFP 上昇と比べ我々の総生産ベースの TFP 上昇は低めに出ていることに注意されたい（詳しくは、金・深尾・権・池内 2023 を参照されたい）。

まず 2000–2010 年についてみると、分析対象企業全体の TFP は年率 0.59% 上昇したが、その大部分は、企業グループに属する各企業における内部効果と、企業グループ内の再配分効果、および所有構造変更を通じて企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果で生み出された。各企業の生産性上昇効果は、当該企業の総生産のシェアで集計しているから、図 3.3 で見たように、総生産の 5 割強のシェアを占めるグループ企業が TFP 上昇の過半を占めるのは、それほど不自然ではない。しかしこの時期、TFP 上昇のほとんど全てがグループ企業の内部効果、企業グループ内の再配分効果、および所有構造変更を通じて企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果で生み出されているとの結果は、注目に値しよう。

グループ企業の大きな内部効果は、上場企業が中心となって経費節減やイノベーションが進められ、それが企業グループ内で共有された可能性を、企業グループ内の大きな再配分効果はグループ内で労働や資本が活発に再配分された可能性を、また所有構造変更を通じて企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果は、上場企業が積極的に生産性の高い子会社の買収や生産性の低い企業の売却を行ったことを、それぞれ示唆している。

図 3.4 グループ企業間の資源再配分を考慮した生産性動学分析の結果（年率・%）



出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

一方、所有構造変化以外の要因で企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果はゼロであり、これは2010-18年についても同様だった。

この時期、所有構造変更以外の要因により単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果は、比較的大きなプラスであったものの、単独企業が係わるその他の要因、すなわち単独企業の内部効果と所有構造変更を通じて単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果は、僅かにマイナスであった。この時期のTFP上昇の主役は上場企業を中心とする企業グループであり、それ以外の企業の寄与は極めて小さかったと言えよう。

この時期、以上のような上場企業を中心としたグループ企業の内部効果や、グループ企業を介した資源再配分が経済全体のTFP上昇に多く寄与した背景として、大企業が生産の海外移転や国際化、経営合理化等を進めたこと（深尾 2012、深尾・金・権 2021）、1998年の商法改正により少数株主の権利が縮小され、M&Aなど所有構造の変更が容易になったこと、2003年に小泉改革の一環として労働者派遣事業の規制が緩和され、企業グループ内での派

遣が増えたこと、等が指摘できよう。

次に 2010－2018 年についてみると、分析対象企業全体の TFP 上昇は年率 0.41%へと減速したが、減速の主因は、所有構造変化を通じて企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果が、大幅に減少してマイナスになったこと、企業グループに属する各企業における内部効果と、企業グループ内の再配分効果は正であるものの、2000－2010 年と比較すると大幅に減少したことであった。

深尾・金・権（2021）は、1960 年代以降の長期上場企業データを使って上場企業（単独決算ベース）の生産性動向を分析し、⁹ 上場企業の TFP 上昇が 2000 年代に大幅に上昇する一方、2010－2015 年には半減したことを報告しているが、2010 年代の上場企業の低迷は、上場企業を中心とする企業グループ全体でも観察されたと言えよう、

このように上場企業とそのグループに係わる TFP 上昇が停滞した一方、2010－2018 年における TFP 上昇の過半は、単独企業が係わる効果で生み出された。その内訳は、効果が大きい順に、所有構造変更を通じて単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果、所有構造変更以外の要因により単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果、単独企業における内部効果であったが、3 効果ともに比較的大きな値であった。

2010 年以降、所有構造変更を通じて単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果が拡大したものの、所有構造変更以外の要因により単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果が一貫して大きいことから判断して、雇用の保障の程度が低い中小企業を一部含む単独企業間では市場競争を通じた淘汰が機能している可能性が高いと言えよう。

以上の結果は、企業データを使った分析により、中小企業間では企業間の資源再配分が経済全体の生産性上昇に大きな寄与をしていることを指摘している池内他（2018）や金他（2023）などの先行研究と整合的である。

一方先にも述べたように、上場企業を中心とする企業グループ間、または企業グループと単独企業の間での資源再配分は、専ら M&A など所有構造の変更を通じてであり、それ以外の再配分は極めて停滞している。

上場企業やこれを中核とする企業グループでは、正規労働者については雇用が保障されている場合が多いと考えられる。このため、企業グループ内では転籍出向や派遣の形で、また企業グループとその外部との間では M&A 等を通じて、それぞれ雇用をある程度保障しながら労働の再配分が行われている可能性が指摘できよう。所有構造変更を通じない再配分

⁹ 深尾・金・権（2021）で用いた上場企業のデータ（上場企業生産性長期（JLCP）データベース 2021）は、一橋大学経済研究所のウェブページ

https://sspj.ier.hit-u.ac.jp/research-results/databases/#firms_productivity
からダウンロードできる。

が長期にわたって停滞している現象は、大企業を中心とした雇用の保障を特徴とする日本型雇用慣行の限界を示しているのかも知れない。

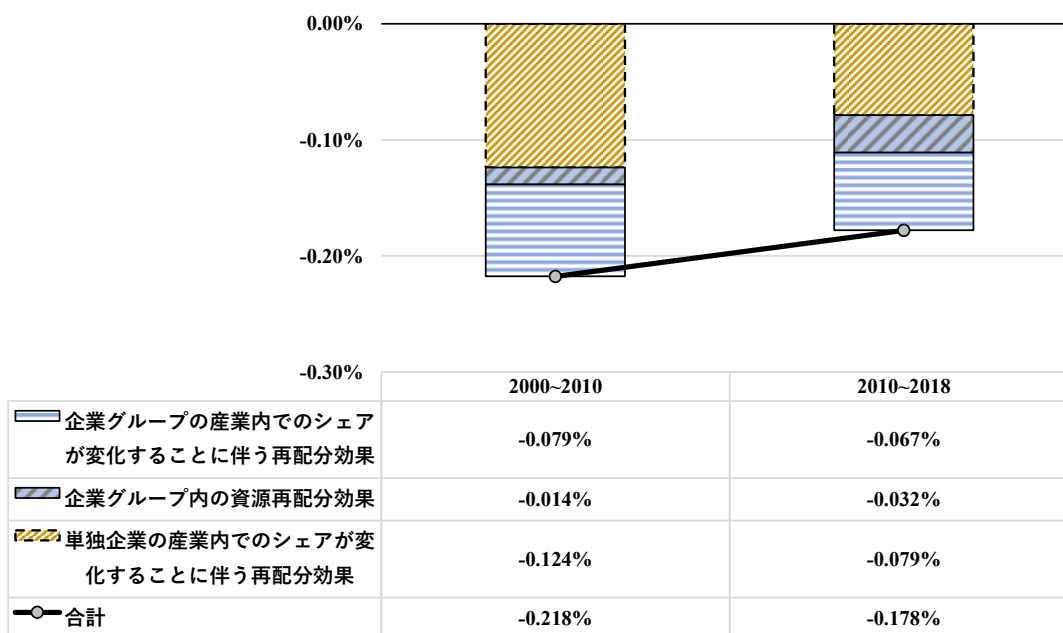
深尾・金・権（2021）は上場企業に関する生産性動学分析を行い、企業間の資源再配分が1960年代から2010年代まで一貫して小さいことを指摘しているが、企業グループについても、2000–2010年にM&Aを通じた資源再配分が比較的大きかったことを除けば、同様の結果が得られたと言えよう。

以上見てきた再配分効果の中には、生産性の低い企業が営業を停止したり、売却されたり、他業種に転換することにより企業グループや産業全体の生産性が上昇する効果（退出効果）や、生産性の高い企業が新たに生まれたり、買収されたり、他業種から当該業種に転換することにより企業グループや産業全体の生産性が上昇する効果（参入効果）を含んでいる。以下では、退出効果と参入効果について詳しく見てみよう。

図3.5は、グループ企業間の資源再配分を考慮した退出効果の内訳を表している。これによれば、産業平均値よりもTFP水準が高い単独企業が退出することによる、単独企業に関する負の退出効果や、産業平均値よりもTFP水準が高い企業グループに属する企業が退出して当該企業グループが縮小することによる負の企業間退出効果は、2期間共にかなり大きなマイナスである。一方、企業グループ平均値よりもTFP水準が高いグループ企業が退出することによるグループ内退出効果は、マイナスであるものの、比較的小さな値である。これは、グループ企業内では企業の閉鎖や売却が比較的合理的に行われていることを示唆している。

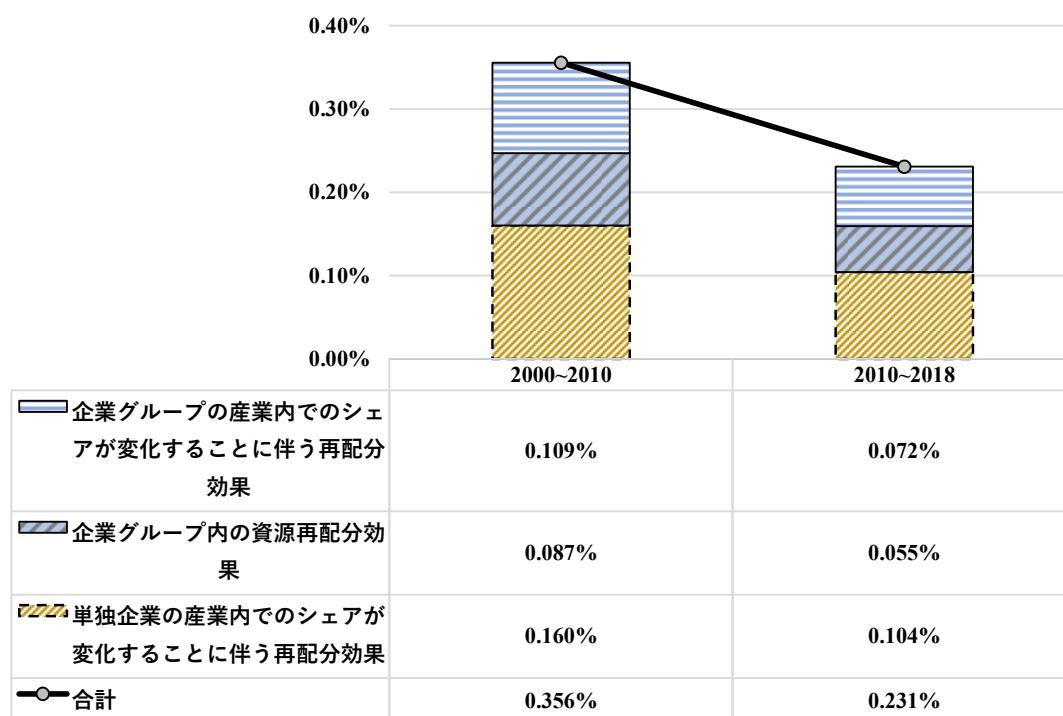
図3.6は、グループ企業間の資源再配分を考慮した参入効果の内訳を表している。これによれば、産業平均値よりもTFP水準が高い単独企業が参入することによる、単独企業に関する正の参入効果や、産業平均値よりもTFP水準が高い企業グループに新たに企業が参加して、当該企業グループが拡大することが生み出す正の企業間退出効果、および企業グループ平均値よりもTFP水準が高い企業がグループに参入することによるグループ内参入効果は、共に比較的大きな値である。

図 3.5 グループ企業間の資源再配分を考慮した退出効果の内訳（年率・％）



出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

図 3.6 グループ企業間の資源再配分を考慮した参入効果の内訳（年率・％）



出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

最後に、企業グループ内での資源再配分について、もう少し詳しく見ておこう。グループ内再配分効果は、2つの期間共にプラスであった。このことは、企業グループ内で TFP の低い企業よりも TFP が高い企業の方が、総生産の増加が急速であったことを意味している。また、おそらく TFP の低い企業よりも TFP が高い企業の方が労働投入の増加も急速であった可能性が高い。このことを確認するため、分析に用いた各企業グループのうち期初にグループ企業が 2 社以上存在したグループについて、グループ内で期間中に存続した企業を対象に、期初における TFP が最も低い企業から順に並べ、総生産の累計値が初めて 1/2 を越えるまでの企業群を低 TFP 企業群、残りの企業を高 TFP 企業群と呼んで、2つの企業群について、総生産の期中変化／企業グループ全体の総生産と、総労働投入の期中変化／企業グループ全体の総労働投入を比較してみた。その結果が表 3.1 に示してある。2つの期間共に、高 TFP 企業群の方が低 TFP 企業群よりも総生産や総労働投入の増加が急速であった。

なお、資本サービス投入については、同様の差は見られなかった。このことは、我々の推測通り、同一企業グループ内で、低 TFP 企業群から高 TFP 企業群への労働投入や総生産の再配分が行われていることを示している。

表 3.1 各企業グループ内での高 TFP 企業群と低 TFP 企業群における
総生産と労働投入の変化の比較（期中の総変化、%）

	期間	高TFP企業群の平均値	低TFP企業群の平均値	高TFP企業群と低TFP企業群の差の平均値
各企業群の総生産の増加/企業グループ全体の期初の総生産	2000-2010	32.5%	12.5%	20%*
	2010-2018	17.7%	13.8%	3.9%
各企業群の総労働投入の増加/企業グループ全体の期初の総労働投入	2000-2010	17.9%	6.3%	11.6%**
	2010-2018	7.1%	3.7%	3.4%*

注：*は 5%有意、**は 1%有意であることを表す。

出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

4. おわりに

終身雇用や年功序列賃金を特徴とする日本型雇用慣行の下では、中途採用のための労働市場の未発達や大企業の正規雇用を中心とした解雇の困難さにより、企業間または企業グループ間の労働の再配分が妨げられている可能性が高い。日本経済の生産性動学に関する先行研究によれば、中小企業全体では再配分効果が重要である一方（例えば、池内他 [2018] など）、大企業全体では内部効果が重要である（例えば、深尾他 [2021]、金他 [2023] など）との結果が得られている。正規労働者を中心に雇用が保障され、企業間労働市場における労働の流動性が低い日本では、大企業を中心に企業内労働市場が重要な役割を果たし、企業グループ内においても、出向転籍や派遣による人材ポートフォリオの再配分や資金の貸借が行われている可能性が高い。従って、中小企業を含む企業間の再配分効果の一部は、グ

グループ内の労働市場や資本市場における再配分によって生じている可能性がある。つまり企業間再配分効果のうちの一部は、市場の淘汰メカニズムとしてではなく、企業グループの意思決定の結果として捉える必要があるかもしれない。

本論文では、Foster, Haltiwanger, Krizan (2001) による生産性動学の分析方法に企業グループの要因を加味することにより、産業全体の全要素生産性上昇における企業グループの貢献を明示的に考慮して分析している。具体的には、産業全体の全要素生産性上昇を、独立企業や企業グループに属する企業内部の生産性上昇による内部効果に加え、企業グループ内企業間の資源再配分効果、同一産業内の企業グループ間および単独企業間の資源再配分効果などに分解して、これらの要因の相対的な重要度を、2000–2010 年、2010–2018 年の期間を対象に『企業活動基本調査』のミクロデータを用いて計測している。

2000–2010 年では、企業グループによる貢献が生産性上昇全体の過半を占めていた。グループ企業の内部効果に加え、企業グループ内での再配分効果、所有構造変更を伴う企業グループの産業内シェア変化による資源配分効果が生産性上昇に大きく貢献した。その背景として、大企業が生産の海外移転や国際化、経営合理化等を進めたこと（深尾 2012、深尾・金・権 2021）、1998 年の商法改正により少数株主の権利が縮小され、M&A など所有構造の変更が容易になったこと、2003 年に小泉改革の一環として労働者派遣事業の規制が緩和され、企業グループ内での派遣が増えたこと、等が指摘できる。

2010–2018 年では単独企業が係わる効果によって生産性上昇の過半が生み出されたが、全体的には 2000–2010 年に比べ減速した。減速の主因は、所有構造変化を通じて企業グループの産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果が大幅に減少したこと、グループ企業の内部効果と、企業グループ内の再配分効果が大幅に減少したことによる。

所有構造変更以外の要因により単独企業の産業内でのシェアが変化することによる資源再配分効果は一貫して大きく、雇用の保障の程度が低い中小企業が含まれる単独企業間では市場競争を通じた淘汰が機能している可能性が高いと言えよう。

上場企業を中心とする企業グループ間、または企業グループと単独企業の間での資源再配分は、専ら M&A など所有構造の変更を通じてであり、それ以外の再配分は極めて停滞している。企業グループでは、正規労働者の雇用が保障されている場合が多いため、企業グループ内では転籍出向や派遣の形で、企業グループの外部との間では M&A 等を通じて雇用をある程度保障しながら労働の再配分が行われている可能性が指摘できよう。所有構造変更を通じない再配分が長期にわたって停滞している現象は、大企業を中心とした雇用の保障を特徴とする日本型雇用慣行の限界を示しているのかも知れない。

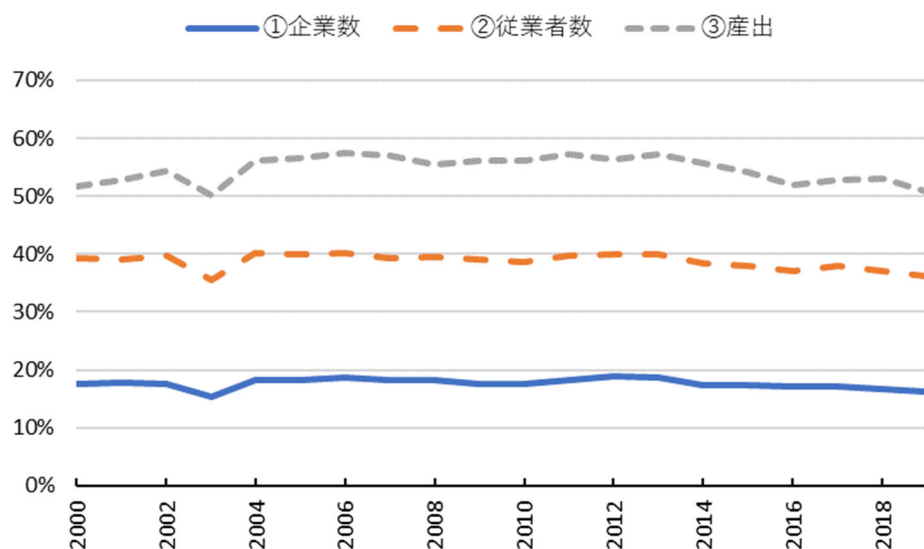
参考文献

- Baily, Martin Neil, Charles Hulten and David Campbell (1992) "Productivity Dynamics in Manufacturing Plants," *Brookings Papers on Economics Activity: Microeconomics*, Vol.2, 187-249.
- Disney, Richard, Jonathan Haskel, and Ylva Heden (2003) "Restructuring and Productivity Growth in UK Manufacturing," *Economic Journal*, Vol.113, No.489, pp. 666-694.
- Foster, Lucia, John C. Haltiwanger, Cornell John Krizan (2001) "Aggregate Productivity Growth: Lessons from Microeconomic Evidence," in C.R. Hulten, E.R. Dean, and M.J. Harper (eds.), *New Contributions to Productivity Analysis*, The University of Chicago Press.
- 秋吉史夫・柳川範之 (2010) 「コーポレート・ガバナンスに関する法制度改革の進展」寺西重郎編『構造問題と規制緩和：バブル／デフレ期の日本経済と経済政策、第7巻』慶應義塾大学出版会、内閣府のウェブページよりダウンロードした。
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/menu.html>
- 池内健太・金 榮慤・権 赫旭・深尾京司 (2018) 「中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース (CRD) による実証分析」『経済研究』第 69 巻 4 号、pp.363-377、一橋大学経済研究所。
- 金 榮慤・深尾京司・権 赫旭・池内健太 (2023) 「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業マイクロデータによる生産性動学分析」経済産業研究所 (RIETI) ディスカッション・ペーパー・シリーズ、No. 23-J-016。
- 経済同友会労使関係プロジェクト (1984) 「ME 化の積極的推進と労使関係--"中間労働市場"の提案」、経済同友会 (労働法律旬報、No. 1125、1985 年、pp. 59-66 に掲載)。
- 深尾京司 (2012) 『失われた 20 年と日本経済：構造的原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞社。
- 深尾京司・金 榮慤・権 赫旭 (2021) 「長期上場企業データから見た日本経済の成長と停滞の源泉」経済産業研究所 (RIETI) ディスカッション・ペーパー・シリーズ、No.21-J-027。
- 深尾京司・金 榮慤・権 赫旭・池内健太 (2021) 「アベノミクス下のビジネス・ダイナミズムと生産性上昇：『経済センサス-活動調査』調査票情報による分析」深尾京司編『サービス産業の生産性と日本経済：JIP データベースによる実証分析と提言』東京大学出版会。

補論 1. ビジネスグループ企業のシェア

	①企業数			②従業者数			③産出		
	独立 企業	ビジネス グループ	%	独立 企業	ビジネス グループ	%	独立 企業	ビジネス グループ	%
	a	b	b/(a+b)	a	b	b/(a+b)	a	b	b/(a+b)
1997	21,790	4,487	17%	6,176,264	4,010,420	39%	162,847,721	180,870,781	53%
1998	21,694	4,576	17%	6,106,873	3,998,563	40%	156,195,754	167,023,316	52%
1999	21,212	4,629	18%	6,100,348	4,015,597	40%	149,312,998	176,748,234	54%
2000	22,799	4,856	18%	6,639,167	4,295,934	39%	185,672,899	197,935,198	52%
2001	23,133	5,018	18%	6,659,938	4,255,601	39%	174,383,236	195,616,225	53%
2002	22,731	4,814	17%	6,549,335	4,307,883	40%	170,028,392	203,029,979	54%
2003	22,567	4,067	15%	7,021,458	3,870,655	36%	190,387,708	190,906,075	50%
2004	23,175	5,165	18%	7,013,581	4,721,740	40%	186,153,804	237,637,109	56%
2005	22,648	5,029	18%	7,003,918	4,669,230	40%	190,483,993	248,814,858	57%
2006	22,733	5,184	19%	7,423,383	4,978,723	40%	198,373,977	266,781,506	57%
2007	23,776	5,304	18%	7,840,936	5,077,645	39%	210,466,220	278,397,219	57%
2008	24,019	5,336	18%	7,956,529	5,202,201	40%	203,939,915	254,972,891	56%
2009	23,990	5,106	18%	8,059,664	5,174,125	39%	177,795,126	227,888,968	56%
2010	24,401	5,169	17%	8,374,086	5,247,466	39%	188,464,617	241,090,058	56%
2011	25,087	5,560	18%	8,460,357	5,562,155	40%	184,119,968	246,115,399	57%
2012	24,789	5,795	19%	8,677,974	5,772,401	40%	190,567,190	245,470,702	56%
2013	24,547	5,670	19%	8,806,244	5,846,971	40%	196,497,618	261,932,480	57%
2014	24,949	5,231	17%	9,091,728	5,671,165	38%	205,653,639	258,561,026	56%
2015	24,968	5,263	17%	9,429,294	5,792,308	38%	213,509,087	250,912,434	54%
2016	25,002	5,149	17%	9,513,223	5,626,760	37%	215,734,552	233,328,961	52%
2017	24,493	5,037	17%	9,411,834	5,740,785	38%	221,646,566	248,088,054	53%
2018	24,832	4,948	17%	9,681,635	5,720,484	37%	227,692,845	256,524,188	53%
2019	24,515	4,780	16%	9,619,345	5,465,674	36%	229,642,274	237,252,744	51%
Total	543,850	116,173	18%	181,617,114	115,024,486	39%	4,429,570,099	5,305,898,405	55%

出典：『企業活動基本調査』により著者作成。



出典：『企業活動基本調査』により著者作成。

補論 2. グループ企業間の資源再配分を考慮した生産性動学分析の結果（年率・％、詳細）

		2000-2010		2010-2018	
単独企業の内部効果		-0.016%	-0.016%	0.059%	0.059%
企業グループの内部効果		0.196%	0.196%	0.110%	0.110%
企業グループ内の資源再配分効果	シェア効果	0.148%	-0.001%	0.084%	-0.056%
	共分散効果		0.013%		0.093%
	参入効果		0.087%		0.055%
	退出効果		-0.014%		-0.032%
	スイッチイン効果		0.072%		0.016%
	スイッチアウト効果		-0.010%		0.017%
	(所有構造変更による効果)				
	他グループからの買収	0.001%	0.005%	-0.009%	-0.003%
	他グループへの売却		-0.006%		0.003%
	他グループからの買収・スイッチイン		0.002%		0.000%
	他グループへの売却・スイッチアウト		0.000%		0.000%
	独立企業の買収		0.009%		-0.001%
	子会社の独立		-0.009%		-0.005%
	独立企業の買収・スイッチイン		0.007%		0.002%
	子会社の独立・スイッチアウト		-0.006%		-0.004%
企業グループ外企業間の資源再配分効果	シェア効果	0.165%	-0.026%	-0.024%	0.019%
	共分散効果		-0.010%		-0.001%
	参入効果		0.109%		0.072%
	退出効果		-0.079%		-0.067%
	スイッチイン効果		0.044%		0.045%
	スイッチアウト効果		-0.041%		-0.069%
	(所有構造変更による効果)				
	他グループからの買収	0.169%	0.027%	-0.023%	0.009%
	他グループへの売却		-0.010%		-0.006%
	他グループからの買収・スイッチイン		0.009%		0.001%
	他グループへの売却・スイッチアウト		-0.007%		-0.001%
	独立企業の買収		0.162%		0.044%
	子会社の独立		-0.022%		-0.064%
	独立企業の買収・スイッチイン		0.020%		0.007%
	子会社の独立・スイッチアウト		-0.009%		-0.012%
単独企業間の資源再配分効果	シェア効果	0.094%	-0.009%	0.182%	-0.018%
	共分散効果		0.062%		0.062%
	参入効果		0.160%		0.104%
	退出効果		-0.124%		-0.079%
	スイッチイン効果		0.056%		0.052%
	スイッチアウト効果		-0.039%		-0.037%
	(所有構造変更による効果)				
	子会社の独立	-0.012%	0.043%	0.098%	0.119%
	独立企業の被買収		-0.105%		-0.032%
	子会社の独立・スイッチイン		0.067%		0.019%
	独立企業の被買収・スイッチアウト		-0.017%		-0.007%
合計		0.588%	0.588%	0.411%	0.411%

出典：『企業活動基本調査』により著者作成。